

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	東京電力株式会社 取締役社長 清水 正孝
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒100-8560 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input checked="" type="radio"/> 一般電気事業者 <input type="radio"/> 特定規模電気事業者															
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無															
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆資本金： 6,764億円</p> <p>◆サービス区域： 栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県の富士川以東</p> <p>◆発電設備：</p> <table> <tr> <td>・水力発電所</td> <td>： 160箇所</td> <td>899万kW</td> </tr> <tr> <td>・火力発電所(地熱含む)</td> <td>： 26箇所</td> <td>3,819万kW</td> </tr> <tr> <td>・原子力発電所</td> <td>： 3箇所</td> <td>1,731万kW</td> </tr> <tr> <td>・風力発電所</td> <td>： 1箇所</td> <td>0.1万kW (500kW)</td> </tr> <tr> <td><合計></td> <td>： 190箇所</td> <td>6,449万kW</td> </tr> </table> <p>◆契約口数 : 2,862万口 (特定規模需要を含まない)</p> <p>◆販売電力量: 2,802億kWh (2009年度)</p> <p>◆最大電力 : 6,430万kW (2001年7月24日)</p> <p>◆取締役会長: 勝俣恒久</p> <p>◆取締役社長: 清水正孝</p>	・水力発電所	： 160箇所	899万kW	・火力発電所(地熱含む)	： 26箇所	3,819万kW	・原子力発電所	： 3箇所	1,731万kW	・風力発電所	： 1箇所	0.1万kW (500kW)	<合計>	： 190箇所	6,449万kW
・水力発電所	： 160箇所	899万kW														
・火力発電所(地熱含む)	： 26箇所	3,819万kW														
・原子力発電所	： 3箇所	1,731万kW														
・風力発電所	： 1箇所	0.1万kW (500kW)														
<合計>	： 190箇所	6,449万kW														

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ	
	連絡先	電話番号	03-6373-1111
		ファクシミリ番号	03-3504-1570
		電子メールアドレス	kitahara.takao@tepcoco.jp
公表の 担当部署	名称	東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ	
	連絡先	電話番号	03-6373-1111
		ファクシミリ番号	03-3504-1570
		電子メールアドレス	kitahara.takao@tepcoco.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2010年08月20日		～	2011年08月14日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.tepco.co.jp/eco/earth/ivourei/tokyo-i.html	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<中期経営方針 経営ビジョン2010(平成19年3月見直し)>
 地球環境貢献目標:CO2排出原単位を2008～2012年度の5年間平均で1990年度比20%削減
■発電事業に係る取組方針<平成21年度 環境方針 抜粋>
 ◇地球温暖化防止のため、CO2排出原単位削減目標の達成に向け、最大限努力する。
 ・原子力発電の安全安定運転 ・火力発電熱効率の向上 ・再生可能エネルギーの利用拡大 など
■その他の温暖化対策に係る取組方針<平成21年度 環境方針 抜粋>
 ◇電力を中心とするエネルギー効率の高い社会の構築に貢献する。
 ・経済性・省エネ性・環境性に優れた高効率機器やシステムの普及 など
 ◇持続可能な発展を目指した当社の取り組みについて、積極的かつ分かりやすい情報発信・コミュニケーション活動を行う。
 ◇環境・エネルギー教育支援活動を充実するとともに、省エネルギーやCO2排出削減の方策について広く社会に提言する。

3 地球温暖化の対策の推進体制

全社的には、社長を「全社の環境管理の最高責任者」とし、その下にCSR委員会、同環境管理部会を設置しています。環境管理部会は、地球温暖化防止に向けた取組みを含め、全社的な環境管理・環境対策を総合的に審議、推進しており、環境問題に関する目標値策定およびその達成状況に関するチェック・アンド・レビューを行っています。
 支店、発電所等の各店所では、店所長を「店所の環境管理の最高責任者」として、その下に環境委員会を設置しています。環境委員会は、店所の環境方針や環境管理計画の立案・審議・環境管理のチェック・アンド・レビューを行います。
 本店関係各部及び支店、発電所等の店所に約60名の環境担当を配置しています。各店所の環境担当は、店所長の補佐、各地域における環境保全対策や共生活動の推進を担うとともに、環境マネジメントシステムの中核者として活躍しています。本店各部と各店所は、双方の環境担当を中心として互いに連携しつつ、環境に十分配慮した電力設備の建設・運転計画の立案、的確管理を推進しています。
 また、当社と主な関係会社で設置した「グループ環境委員会」において、環境経営を推進しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.384kg-CO ₂ /kWh 程度(実排出係数)	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.418kg-CO ₂ /kWh 程度(実排出係数)	(※)2008～2012年度の5年間 平均で1990年比20%削減	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

◆当社では京都議定書の第一約束期間(2008～2012年)に合わせ、5年間平均の評価にて目標設定しているため、当年度および2015年度の単年度目標は掲げていません。
 ◆原子力発電の安全・安定運転、火力発電の熱効率向上、RPS法に基づく義務履行を通じた再生可能エネルギー利用拡大、京都メカニズムの活用等を着実に進め、自主目標達成に向けて最大限努力します。
 【参考】炭素クレジットを反映した2009年度「調整後CO₂排出係数」の実績「0.324kg-CO₂/kWh」
 ◆京都議定書の第一約束期間以降(2013年度以降)における温暖化問題への取り組みに対しては、原子力・高効率火力発電・再生可能エネルギーの推進により、「電気の低炭素化」に最大限努めます。
 ◆(※)は、昨年度提出した計画書において、「2010年度のCO₂排出係数」として記載した数値です。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	2,866×10 ³ (-)	3.73%	3,002×10 ³	3.56%	極力活用	-
前年度の計画における目標値	2,875×10 ³ (-)	3.71%	(※)2,850×10 ³	(※)3.56%	極力活用	-

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ◆当年度: 自社等の水力、地熱、風力等の再生可能エネルギー発電施設の発電量計画値です。
- ◆2015年度: 自社等の水力、地熱、風力等の再生可能エネルギー発電施設の発電量計画値です。
- ◆長期的目標年度: 経済性を勘案しつつ、自社等において極力再生可能エネルギーを活用するように努めます。
なお、長期的目標年度については、定量的な目標は設定していません。
- ◆(※)は、昨年度提出した計画書において、「2010年度発電量」として記載した数値です。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	5,059×10 ³	5.98%	5,345×10 ³	5.74%	極力活用	-
前年度の計画における目標値	4,915×10 ³	5.72%	(※)5,135×10 ³	(※)5.84%	極力活用	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ◆当年度: RPS法の対象とならない水力、地熱等の再生可能エネルギー発電施設による確保量とRPS法の対象となる水力(水路式の1,000kW以下の水力発電)、バイオマス等による確保量の計画値です。
- ◆2015年度: RPS法の対象とならない水力、地熱等の再生可能エネルギー発電施設による確保量とRPS法の対象となる水力(水路式の1,000kW以下の水力発電)、バイオマス等による確保量の計画値です。
- ◆長期的目標年度: 経済性を勘案しつつ、極力再生可能エネルギーを活用するように努めてまいります。
なお、長期的目標年度については、定量的な目標は設定していません。
- ◆(※)は、昨年度提出した計画書において、「2010年度の確保量」として記載した数値です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	980×10 ³	1.16%	967×10 ³	1.04%	極力活用	-
前年度の計画における目標値	1,036×10 ³	1.21%	(※)1,163×10 ³	(※)1.32%	極力活用	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ◆当年度: 高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力の購入計画値です。
- ◆2015年度: 高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力の購入計画値です。
- ◆長期的目標年度: 経済性を勘案しつつ、極力未利用エネルギーを活用するように努めてまいります。
長期的目標年度については、定量的な目標は設定していません。
- ◆(※)は、昨年度提出した計画書において、「2010年度発電量」として記載した数値です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ◆コンバインドサイクル(CC)発電の導入等、技術開発と改良を重ねながら火力発電熱効率の向上を追求しています。
 - ◆2009年度は、需要の減少に伴い発電電力量は減少したものの、効率の高い改良型コンバインドサイクル(ACC)発電の発電電力量に占める比率の上昇により、発電熱効率は前年度比0.8ポイント上昇し、46.9%となりました。
 - ◆2003年12月に運転を開始した常陸那珂火力発電所は、出力100万kWと国内最大規模の石炭火力発電所で、石炭火力としては最高水準の熱効率43%を実現し、CO2排出量抑制に貢献しています。
 - ◆世界最高水準の熱効率59%を達成する1,500度°C級コンバインドサイクル(MACC)発電を、2007年6月に川崎火力発電所、2008年7月に富津火力発電所に導入しました。
 - ◆2016年度には、熱効率約61%を実現する1,600°C級コンバインドサイクル(MACC II)発電を、川崎火力発電所に導入する予定です。
 - ◆こうした取り組みにより、当社の火力発電全体の平均熱効率が1%向上すると、CO2排出量は年間約190万t削減されることとなります。
- ※都内に立地している火力発電所の平成21年度の熱効率
- ・大井火力発電所: 38.4% ・品川火力発電所: 54.0% (低位発熱量基準)

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ◆2010年度も、エコキュート等の高効率機器の普及活動や省エネの働きかけ等、お客さまの効率的な電力使用によるCO2削減を更に進めていきます。
- ◆エネルギー使用量を入力するとCO2排出量をグラフで確認できる「CO2家計簿」や、家庭で取り組める省エネ行動とその効果をCO2削減量と節約金額でシミュレーションできる「エコスタイルプランニング」等の情報を提供し、無理・無駄のない省エネ行動を提唱しています。
- ◆当社ホームページの「でんことはじめるおトクに省エネ・省CO2」や「電気のシェイプアップカルテ」、「電気ご使用量のお知らせ(検針表)」の裏面を活用した「CO2チェックシート」等を通じて、お客さまのエネルギー使用量やCO2排出量を「見える化」するツールを提供しています。
- ◆アイドリングをストップさせた状態でも車両の外部から供給する電気で空調装置を稼働させることができる「外部電源式アイドリングストップ給電システム」を開発し、2007年10月から実用化しており、2010年7月末現在、全国に29地点111基を設置しています。今後も更なる普及により、排出削減に貢献していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ◆当社では、社員一人ひとりによる省エネ・省資源活動をより一層充実させるために、2000年度を基準とした高い削減目標を設定して取り組んできました。2010年度も、事務所内電気使用量削減、生活用水使用量削減、車両燃費改善、コピープリンタ用紙購入量削減に取り組んでいきます。
- ◆「機器用空調機の定期点検時における冷媒フロン回収率を95%」との目標を掲げ、効果的な排出抑制を目指しています。また、ガス絶縁機器の絶縁媒体に使用しているSF6は「機器点検時の回収率を97%程度、機器撤去時の回収率を99%程度」との目標を掲げて取組みを進めています。2010年度も目標達成に向けて努力していきます。
- ◆当社は、「世界銀行炭素基金」への参加など、早くから海外での温暖化対策を進めてきました。2004年には「世界銀行バイオ炭素基金」「日本温暖化ガス削減基金」への出資を通じた炭素クレジットの取得を目指すとともに、世界各地でのCDMプロジェクトにも関わっています。
- ◆国内においても、「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」への参加、「国内クレジット制度」の活用により、CO2削減に引き続き取り組んでいきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	出光グリーンパワー株式会社 代表取締役 鈴木 孝俊
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■ PPS事業</p> <p>・弊社は、工場や業務用施設・オフィスビル等の電力自由化対象事業所へ、電力小売事業を実施しています。 ・2010年3月より事業を開始しました。</p> <p>■ 発電事業</p> <p>・PPS事業実施のために、親会社である出光興産(株)が、風力発電事業者である二又風力開発(株)に出資しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@si.idemitsu.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@si.idemitsu.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2010年08月02日	～	2011年06月30日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

- ・自社での発電事業なし
- ・親会社である出光興産(株)が、二又風力開発(株)に出資しており、再生可能エネルギーの調達による地球温暖化防止対策の推進に出光グループとして取組んでおります。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・風力や水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーにより発電した電力を調達していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

- ・自社での発電事業なし

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・再生可能エネルギーによる電力の調達・供給に取り組んでいます。
- ・出光興産(株)が電源の開発を行い、弊社が電力の調達と供給を行っていきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.358	2010年度未満	2015年度未満
前年度の計画における目標値	0.300	0.364	2010年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・風力、水力、バイオマスなど再生可能エネルギーにより発電した電力を積極的に調達し、CO₂排出係数の低減を推進します。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	1,300 (31,000)	100.00%	2010年度以上	2010年度レベル	2015年度以上	2015年度レベル
前年度の計画における目標値	0 (0)	100.00%	7,000	100.00%	2010年度以上	100.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・2010年度より二又風力開発(株)からの電力調達を行っております。
- ・電源の確保と新規需要開拓により、再生可能エネルギーの調達と販売を増やしていきます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	6,000	7.00%	2010年度以上	2010年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	7,000	7.00%	2010年度以上	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・風力、水力、バイオマスなど再生可能エネルギーにより発電した電力を調達していきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	6,000	7.00%	2010年度以上	—	2015年度以上	—
前年度の計画における目標値	145	61.00%	8,500	8.50%	2010年度以上	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- 清掃工場による発電等未利用エネルギー等により発電した電力の利用を進めていきます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社火力発電所なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・国や東京都の環境政策に関する情報収集に努めています。
- ・需要家訪問時に、政策の動向や制度について、説明を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- 親会社である出光興産(株)とともに、以下の取り組みを行っています。
- ・冬はウォームビス、夏はクールビスを採用し、オフィスの空調は、夏28℃、冬20℃の設定とし、省エネを図っています。
 - ・昼休み時の消灯、不要時のパソコン電源OFF等節電に努めております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	イーレックス株式会社 代表取締役 渡邊 博
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・PPS事業 弊社は、官公庁・教育機関・小～大規模オフィスビル・リゾート施設といった電力 自由化対象事業所への小売を目的とした電力事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	事業開発部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3243-1118
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	info@erex.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2010年08月01日 ~ 2011年07月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	www.erec.co.jp/profile/pdf/ehokoku.pdf
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係る取組方針
 - ・電源調達の一環としての発電事業への取り組みに当っては、高効率の発電設備を対象に検討します。
- その他の温暖化対策に係る取組方針
 - ・使用電力量の案内や夏季使用電力の抑制等、お客様の省エネ推進を積極的にサポートします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業に係る推進体制
 - ・発電事業の取組に当っても、社内環境対策チームの意見が積極的に反映される体制とし、小売事業についても同チームを中心に情報の収集管理を行います。
- その他の温暖化対策に係る推進体制
 - ・営業活動に当ってはCO2排出係数等の情報開示、提供を行うなど、需要家に於ける地球温暖化対策の推進に積極的に協力出来る体制としております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.441	0.427	2010年度比 10%程度削減
前年度の計画における目標値	0.399	0.393	2010年度比 10%程度削減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・電力調達先である発電事業者に対し、更なる電源高効率化に向けた運転改善の要請をしていきます。
- ・太陽光やバイオマス等、自然由来のエネルギーを積極的に導入していきます。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (300)	0.00%	600	0.01%	2010年度比 2倍程度確保	2010年度比 2倍程度確保
前年度の計画における目標値	0 (462)	0.00%	0	0.00%	-	-

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・自社等における再生可能エネルギーによる発電はございませんが、外部からの調達を実施しています。
- ・再生可能エネルギーにより発電された電力を積極的に導入していきたいと考えております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	1,032	0.82%	4,232	1.35%	2010年度比 2倍程度発電	-
前年度の計画における目標値	875	0.92%	1,051	1.00%	2010年度比 2倍程度発電	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・RPS法上の新エネルギー等電気相当量の購入により目標の達成を図る所存です。
(2015年度以降についてはRPS法が未確定のため、省略)

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	15,674	5.00%	2010年度以上	-
前年度の計画における目標値	0	0.00%	4,750	5.00%	2010年度比 2倍程度発電	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・副生ガスや排熱により発電された電力を積極的に導入していきたいと考えております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・新規電源の検討に当たっては、近隣への熱供給を取り込む等の高効率発電を引き続き追求します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様に対し、引き続き省エネの働きかけとご相談に応じるのみならず、お求めに応じて、地球温暖化対策推進の為の情報等の提供を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・普段の営業活動に於いては、可能な限りタクシー・レンタカー等自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共輸送機関を利用します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	エネサーブ株式会社 代表取締役 木下 賀夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	滋賀県大津市月輪二丁目19番6号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>総合エネルギーサービス業</p> <ol style="list-style-type: none">電力負荷平準化、省エネルギー化、ESCO事業およびCO2削減化に関する調査、実施案の策定、提案と実施電気設備の保守・点検代行サービス業務電力小売(PPS)事業分散型自家用発電装置(コージェネ発電システムを含む)の販売、施工、整備、レンタル業務エネルギーの使用の合理化に関する法律の登録調査機関制度に基づく確認調査業務そのほかエネルギー関連の総合サービス <p>・大津エネルギーセンター(滋賀県・11,900kW)、綾部エネルギーセンター(京都府・15,000kw)、天道エネルギーセンター(福岡県・2690kW)の自社発電所ならびに他社から購入の電力とを組みあわせ、現在、東京電力、中部電力、関西電力、九州電力エリアにおいて電力供給を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	経営戦略室 電力小売担当	
	連絡先	電 話 番 号	06-4793-1145
		ファクシミリ番号	06-4793-8451
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	経営戦略室 電力小売担当	
	連絡先	電 話 番 号	06-4793-1145
		ファクシミリ番号	06-4793-8451
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2010年10月01日		～	2011年06月30日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.eneserve.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等にかかる取組方針

- ・自治体の廃棄物発電電力などを購入し、自然エネルギーの利用拡大を図ります。
- ・東京エリアにおいては自社発電所を保有しておりませんが、他地域で保有する自社発電所において発電燃料であるA重油の消費量の削減を図っております。具体的には、大津・天道両エネルギーセンターでの発電時に植物油(主に廃食油)を混入・燃焼し、二酸化炭素の排出削減に取り組んでいます。

■その他の温暖化対策にかかる取組方針

- ・省エネの進め方に関する助言、エネルギー消費状況の把握・分析、運用改善提案を行い、省エネ対策をサポートします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等にかかる推進体制

- ・自社各発電所において、発電効率ならびに廃食油混焼割合の向上のための日常管理と運転操作を行っております。

■その他の温暖化対策にかかる推進体制

- ・自社開発のエネルギー使用量計測装置(G-Pacs)の設置を通じて、エネルギー消費量や運用状況の見える化を図り温暖化防止のための各種対策を提案しています。
- ・エネルギー管理支援業務部を設置し、省エネ対象事業者のサポートや、温暖化対策に資する機器の提案等を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.460	0.420	2015年度以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・自治体の清掃工場が発電されるバイオマス電力などを購入し、自然エネルギーの利用拡大を図るとともに、今後は水力や風力といった自然エネルギー電源の利用を積極的に進めます。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・自社等における再生可能エネルギーによる発電はありませんが、他社からの電力調達に際しては、バイオマス等自然エネルギー電源および二酸化炭素の排出量の少ない電源を優先的に調達するよう努めます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	40	1.26%	160	2.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・他社からの電力調達に際しては、バイオマス等自然エネルギー電源の導入を進めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	80	1.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・自治体の保有する清掃工場の発電電力の利用を進めることで、未利用エネルギーの活用を図ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・都内に供給する電力に関しては、自社等の発電所を保有しておりません。
- ・関西地域・九州地域に保有する自社発電所においては、日常巡視点検により異常の早期発見に努め、効率の良い運転を追求しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・当社顧客に対して省エネルギー関連の相談窓口を各事業所に設けております。
- ・自社開発したエネルギー・CO2計測システム(G-Pacs)の需要者への設置・利用を通じて、各需要者のエネルギー使用・CO2排出量の見える化による改善ポイントの発見・改善提案を行っております。
- ・電力設備の保安点検業務(メンテナンス)を通じ、そこで得られた情報を基により効率的な電気エネルギーの利用方法等の提案を行っております。(全国約3000社の自家用電気工作物を対象)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・グリーン電力証書の発行事業を行っております。
- ・省エネ法の特定事業者を対象に、省エネに関する助言・提案などを行うエネルギー管理支援 業務を開始しました。
- ・社内におけるクールビズ等の実施により、省エネに努めております。
- ・H21年度より未利用エネルギーの利用としてあらたに、自社発電所の綾部・天道エネルギーセンターにおいて、発電時に発生する排風を利用した風力発電を開始しました。今後この発電設備の利用率向上を図ります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エネット 代表取締役社長 武井 務
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区芝公園二丁目6番3号 芝公園フロントタワー19F

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>◆PPS事業 全国エリア(北陸、四国、沖縄を除く)において、官公庁を含むオフィスビルや小売店舗、ホテル等、主にエネルギーに関心の高いお客様に対し、一般電気事業者の系統(送配電網)を経由して電気をお届けしています。</p> <p>◆発電事業 電源の調達面では、親会社である東京ガス(株)や出資先の(株)イースクエアの天然ガス発電所を中心に、クリーンな電源構成を実現しています。 自社発電所としては、関東エリアにおいては茨城県内に石油火力発電所を所有し、需給のバランスを図るための調整用電源として利用しています。</p> <p>◆その他 お客様の電力使用の状況から、省エネ対策に資する情報提供を行っています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5733-2233
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5733-2233
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	env@ennet.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2010年11月01日		～	2011年06月30日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.ennet.co.jp	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

- ・2005年度から、親会社の風力発電設備からの調達を開始しました。
- ・親会社の大型天然ガス発電所からの調達により、天然ガス比率をさらに高めます。
- ・自治体の清掃工場からの余剰電力やバイオマス発電による電力の調達を引き続き行います。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・引き続きお客様の省エネルギーニーズ等にお応えする情報提供を行うとともに、親会社とも協力し、お客様の地球温暖化対策に資するビジネス展開を推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

- ・社内各部の横断的組織として、地球温暖化対策等の推進のためのチームを設けています。
- ・このチームにおいては、調達中の発電所からのCO₂排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画、自社および関連発電所の運用計画などを通じて、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行っています。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・上記チームと社内各部が協力して、お客様に対する電気の使用状況および温室効果ガス排出量等の情報提供を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.373	0.406	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.375	0.397	2010年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- 親会社と連携し、高効率の天然ガス火力発電所からの電力を調達するなど、低CO₂排出係数を実現してまいります。

- 来年度以降は、清掃工場に代表されるバイオマス系発電所からの調達が未定であるため、2015年度のCO₂排出係数の目標値は当年度よりも高く設定していますが、今後も継続して排出係数の削減に努めます。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	1,500 (51,000)	0.96%	1,500	0.96%	2015年度 値以上	2015年度 値以上
前年度の計画における目標値	1,500 (160,000)	0.81%	1,500	0.85%	1,500	0.81%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 自社等発電所においては、親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電から再生可能エネルギーを調達してまいります。

※ 自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	60,000	1.26%	73,000	1.35%以上	2015年度値以上	
前年度の計画における目標値	69,000	1.35%	90,000	1.35%以上	2010年度値以上	

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電から再生可能エネルギーを調達しております。また、東京都の清掃工場や他社のバイオマス発電、水力発電等から再生可能エネルギーによる電力を調達してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	99,500	3.99%	51,500	1.64%	導入にむけ努力する	
前年度の計画における目標値	194,000	7.34%	87,000	3.37%	導入にむけ努力する	

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 東京都をはじめとする清掃工場からの廃棄物発電、および他社の工場における副生ガスによる発電からの電力を購入していく予定です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■弊社の供給の主力となる親会社の天然ガス火力発電所は最新の大型高効率コンバインドサイクル発電方式です。天然ガスを燃料にすることで、他燃料に比べ地域大気環境及び地球環境への影響が抑えられ、さらに高効率コンバインドサイクル発電システムを採用することにより、省エネルギーで、かつ、よりクリーンな発電が可能になることから、これにより環境にやさしい事業を実現します。また、事業規模の拡大により親会社発電所の発電量を最大負荷にて安定させ、出力負荷変動の安定化により熱効率の向上を図ることを目標とします。

■稼働中の自社等火力発電所(天然ガスおよび石油)は、主に需給調整の目的で運用しておりますが、部分負荷運転を極力回避するなどにより、熱効率の向上に努めております。今後とも需給調整目的という基本的な役割を担いつつも、更なる運用面の工夫等により、2015年度、2020年度においても、現在と同等あるいはそれ以上の熱効率の達成を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■お客様へのグリーン電力証書の販売を通じて、環境負荷軽減に貢献する発電電力設備の発展に寄与し、地球温暖化防止に貢献しています。

■弊社の親会社(NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス)は、エネルギー分野における多くの経験を有し、需要家の皆様の省エネルギーニーズ等に対するソリューションビジネスを展開しております。弊社は親会社各社とも協力し、地球温暖化対策に係るお客様の様々なニーズにお応えできる体制を整えております。

■現在、お客様に対し電気のご使用状況等に関する情報をご提供するサービスを実施しておりますが、今後、お客様ニーズに応えるよう、地球温暖化抑制に資する情報提供を行ってまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■弊社オフィスにおける夏季の軽装化や、ゾーニングによる不要照明の消灯と昼光利用により照明電力を抑える施策を行い、オフィスにおけるエネルギー使用量の削減に努めております。

■弊社では、温室効果ガス排出抑制を意識し、営業活動等において極力公共輸送機関を利用することとしており、今後もこれを継続してまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	荏原環境プラント株式会社 代表取締役社長 良 昭寛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都大田区羽田旭町11番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社は卸電力取引所等から電力を購入し、オフィスビルや工場といった電力自由化対象の需要家への電力小売事業を行っています。 ・2010年3月より事業を開始しました。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	O&M事業本部 長期包括事業統括部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6275-9487
		ファクシミリ番号	03-5736-3183
		電子メールアドレス	gpps@ebara.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	O&M事業本部 長期包括事業統括部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6275-9487
		ファクシミリ番号	03-5736-3183
		電子メールアドレス	gpps@ebara.com

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2010年08月01日	～	2011年06月30日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への連絡			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

・当社では発電所を保有しておりません。

■その他温暖化対策に係る取組方針

・当社が運営する焼却炉における熱回収の効率を高め、発電量の向上を目指します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

・当社では発電所を保有しておりません。

■その他温暖化対策に係る推進体制

・電力調達先の清掃工場内において使用される機器類に関して、使用電力の少ないものを積極的に導入いたします。
 ・焼却炉における熱回収の効率を高めるため、焼却施設等の開発を進めております。
 ・社内的な温暖化防止活動については、親会社である(株)荏原製作所の環境推進室の主導で進められています。社内の省エネ活動を推進し、CO2削減に取り組んでおります。
 ・(株)荏原製作所グループ全体として、温暖化防止のための国民的運動である「チャレンジ25キャンペーン」に参加しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.531	0.280	0.100
前年度の計画における目標値	0.616	0.616	0.100

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場が発電された廃棄物発電の電力を導入することで、CO₂排出係数の低減を目指しております。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	5,040	60.00%	2015年 以上	2015年 以上
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・現在は自社での再生可能エネルギーの発電は行っておりません。
- ・将来的には自社の運営する清掃工場における、廃棄物発電の電力の調達を目指します。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	10	0.08%	240	1.50%	2015年度 以上	2015年度 以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	180	1.50%	2010年度 以上	2010年度 以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・バイオマス発電による環境価値を中心に調達を行う予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	3,360	21.00%	2015年度 以上	2015年度 以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2010年度 以上	2010年度 以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・清掃工場から廃棄物発電による電力の購入を予定しております。
- ・その他、バイオマス発電による電気の購入量増加に取り組んでおります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・当社は火力発電設備を保有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・グリーン電力を導入することによる意義を需要家様に説明しております。
- ・弊社のグリーン電力のシステムを需要家様にご説明し、CO2削減の意識の啓発を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・昼休みはオフィスの消灯を行い、消費電力を削減しております。
- ・夏季の服装に関してはクールビズを推奨し、冷房に使用する電力の低減に努めております。
- ・両面印刷を推奨し、両面印刷1枚されるごとに1円を「荏原グリーン基金」として、緑化活動目的の資金として拠出しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社 F-Power 代表取締役 須藤 孝治
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都品川区東五反田5-11-1

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>株式会社F-Power(エフパワー)は、環境と経済の両立を標榜して設立された発電小売事業者です。</p> <p>当社では総合エネルギーサービス事業を展望し、電力の売買業務及び売買の仲介業務、発電及び電力の供給業務並びに送配電業務等の事業を展開しております。</p> <p>◇発電事業 環境価値の高い新エネルギーによる木質バイオマスチップの発電所や清掃工場等からの電力をベース電源としております。環境負荷の少ない電源調達は弊社の基本方針としたうえで、高効率のガス発電とともに最適な運用をしております。</p> <p>◇電力小売事業 工場・オフィスビル・スーパー等大口から小口まで幅広く電力自由化対象事業所への電力小売事業を行っています。</p>

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	需給管理チーム	
	連絡先	電話番号	03-5475-3750
		ファクシミリ番号	03-5475-0161
		電子メールアドレス	fpower-pps@f-power.co.jp
公表の 担当部署	名称	管理チーム	
	連絡先	電話番号	03-5475-3750
		ファクシミリ番号	03-5475-0161
		電子メールアドレス	fpower-pps@f-power.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2010年08月01日 ~ 2011年06月30日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社 F-Power
		所在地:	東京都品川区東五反田5-11-1
		閲覧可能時間	10:00~17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せがあればメールやFAX等で提示致します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

「発電事業等に係る取組方針」

木質バイオマス発電所や清掃工場、その他の自然エネルギーを利用した電力をいっそう幅広くベース電源として拡大してまいります。

また調整用発電所の運転効率の向上により、CO₂排出量の削減に努めます。

「その他の温暖化対策に係る取組方針」

需要家様への省エネルギー提案などお客様の環境に対する意識を啓発していくとともに、社員個人に対しても身近なことから省エネルギーを実行する意識改革の取組みを継続してまいります。さらにCO₂フリーの電気を小売している100%子会社を通じて広く社会に環境価値等をアピールしてまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

「発電事業等に係る推進体制」

自然エネルギーに由来する発電所と電力小売事業をおこなう弊社が連携して発電所の効率的な運用を行ってまいります。

「その他の温暖化対策に係る推進体制」

今後の温暖化防止の推進体制は、①小売営業チームを中心とした需要家への省エネ等アプローチ ②事業開発部門を中心とした新エネルギー調達等のアプローチ ③社内リーダー会(仮称)などを活用した社内への啓発活動 ④環境価値に係る新事業へのアプローチ などさまざまなアプローチを試みてまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.420	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.361	0.344	2010年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

小売需要の拡大に伴い幅広く電源を確保する必要に迫られているが、計画よりも電源確保が遅れている。相対的にCO₂フリーの電力調達比率が低下し、前年度の計画目標値と比較してCO₂排出係数が上昇する見通しですが、自然エネルギーに由来する電源の契約拡大や木質バイオマス発電所の利用率の向上、火力発電所の効率向上等に努め、CO₂排出係数の改善に努めます。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (21,630)	0.00%	0	0.00%	改善に努める	改善に努める
前年度の計画における目標値	40,297 (40,297)	29.00%	40,950	26.00%	改善に努める	改善に努める

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

以前はバイオマス発電所を子会社として所有しておりましたが、現在は分社化したため自社としては持っていません。ただし今後とも水力、風力、バイオマス発電などの契約を拡大し、導入率の向上に努めます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	14,000	1.80%	28,500	2.60%	改善に努める	改善に努める
前年度の計画における目標値	11,600	3.90%	10,800	3.30%	改善に努める	改善に努める

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

清掃工場等からの電力調達をいっそう拡大し、RPS法に定められた新エネルギー等電気相当量の必要量とともに環境価値の確保を増大します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	19,000	6.00%	40,000	10.00%	更なる導入に向け努力する。	
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入に向け努力する。	

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

清掃工場発電所などを中心に未利用エネルギーの調達に努力します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

調整用を使用している発電所については、部分負荷運転による効率低下を避けるべく、効率的な運用を行います。また細かいメンテナンスを継続して行い、事故や効率低下に対するリスク管理を常に実行しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

CO2フリーの電気を小売する100%子会社(株式会社G-Power)からの供給を促進しつつ、省エネルギーの重要性をアピールしてまいります。またホームページの内容も拡充させ、広く世間に対して環境価値の高い電力供給をアピールしてまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社オフィスでの節電、空調管理などの省エネの他、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの利用促進、地球環境の温暖化防止に役立つ新規事業の立ち上げなどに継続して取り組んでまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	オリックス株式会社 代表執行役社長 梁瀬 行雄
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区浜松町2-4-1

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■ PPS事業 弊社は2009年5月より、東京電力管内の中堅・中小規模のオフィスビルや商業施設、ホテル等の電力自由化対象事業所へ、小売を目的とした電力事業を実施しています。</p> <p>■ 発電事業 ①弊社は埼玉県寄居市に100%出資のオリックス資源循環株式会社(寄居工場)を有しており、産業廃棄物を溶解する過程で発生するガスをクリーンな燃料ガスに変換・精製し、高効率発電システムに提供しています。②弊社は群馬県吾妻郡に約96%出資の株式会社吾妻バイオパワーを建設中であり(運転開始予定:2010年)、地域で発生する木質バイオマスを燃料とした発電事業を推進しています。</p> <p>■ ESCO事業 ①主として流通業や家電量販店などの各店舗を対象として、消費電力を監視・制御する端末を設置し、照明や空調機器の運転効率の改善や最適な電力契約の選択についてコンサルティングを行っています。②主として工場を対象として、ボイラーの燃料転換(天然ガス、RPF等)を目的とした設備投資・維持管理代行を実施しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	環境エネルギー部 第3チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-6667-2262
		ファクシミリ番号	03-3249-1985
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	環境エネルギー部 第3チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-6667-2262
		ファクシミリ番号	03-3249-1985
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2010年08月01日	～	2011年06月30日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.orix.co.jp/grp/co/environment/data.htm	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

自家発電の余剰電力や卸電力取引所からの調達に加え、風力やバイオマスにより発電された電気の調達と、それらによる安定供給を目指しています。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

オリックスグループは、低炭素社会の構築に向けて環境方針を定め、2012年までの活動を「ECORIX2012」として推進しています。

環境方針①社会の低炭素化に貢献します。②お客様の低炭素化をお手伝いします。③自らの低炭素化に取り組みます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

電力事業担当部署として、環境エネルギー部が専任。電力の調達から販売までを一連管理し、CO₂排出係数や排出量を把握。「脱温暖化」に注力し、再生可能エネルギーの導入等、地球温暖化対策を図るための企画を行っています。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

オリックスグループは、環境ビジネスを推進するため、グループCPO(Climate Protection Officer: 気候保護責任者)を設置し、オリックス環境社長が担当しています。活動にあたっては、オリックス環境が取りまとめ、事務局を担当しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.600	2010年度以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.650	0.600	2010年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■CO₂排出係数の低い発電所及び、自然エネルギー(水力・風力・バイオマス)からの調達比率を上げていく所存です。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■特定規模電気事業において、自社等発電所のバイオマス発電所からの電力調達を検討しており、自然エネルギーによる発電量の拡大を図ります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	971	0.35%	2010年度以上	—	2015年度以上	—
前年度の計画における目標値	971	0.35%	2009年度以上	—	2010年度以上	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法上の新エネルギー等電気相当量の購入により、目標の達成を図ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	100,000	15.00%	2010年度以上	2010年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■特定規模電気事業において、未利用エネルギー等による発電の計画は、廃棄物発電所からの調達を検討している。
 ■自社等で保有の発電所として埼玉県大里郡の廃棄物処理施設にて副産物である可燃性ガスを燃料として発電。但し、他社への卸売りが中心。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■都内に所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■省エネルギーの提案やESCO事業の推進により、地球温暖化防止に努めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■CO₂排出量の大幅削減を目的に、ガス・コージェネレーションをESCO方式でお客様へ提案し、CO₂排出量の低減を推進しています。

■多店舗展開する流通事業者さまよりエネルギーマネジメント業務を受託し、省エネルギーを推進する取り組みを手がけています。各店舗、各設備にエネルギー使用状況を監視するモニタリングシステム「たてんぼくん」を導入し、最適運転プログラムによる自動制御を実施しています。また、監視データを分析することで改善点のコンサルティング業務も行っています。

■温暖化対策等の社会的問題に貢献できる事業として、バイオマス資源である木くずを燃料とした13,600kWのバイオマス発電事業を行う株式会社吾妻バイオパワーへ参画しています。2010年の稼働を目標に現在、群馬県吾妻郡東吾妻町において発電所の建設を進めています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	サミットエナジー株式会社 代表取締役社長 北村 真一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区晴海1-8-11

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・弊社は、電力自由化対象事業所への小売りを目的とした特定規模電気事業を営んでおります。2001年7月1日より、関西電力管内での小売を皮切りに、同年10月1日からは中部電力管内で、2004年7月1日から東京電力管内、2005年7月1日から東北電力管内、2009年6月からは九州電力管内でも小売事業を開始し現在に至っております。</p> <p>・また関係会社においては、発電事業を営んでおります。発電事業所の概要は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サミット美浜パワー株式会社(千葉県千葉市) 50MW (火力:都市ガス) ・サミット明星パワー株式会社(新潟県糸魚川市) 50MW (火力:木屑/石炭) ・サミット小名浜エスパワー株式会社(福島県いわき市) 50MW (火力:石炭)

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit-energy@sumitomocorp.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit-energy@sumitomocorp.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2010年08月01日			～	2011年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:			
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	東京本社		
		所在地:	東京都中央区晴海1-8-11		
		閲覧可能時間	9:30～17:45		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:				
<input type="checkbox"/> その他					

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■ 発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 各発電所における熱効率向上の取組や、サミット明星パワー(株)における、木屑混焼率向上によるカーボンニュートラル比率を高める取組を推進しております。 <p>■ その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 弊社では地球環境にやさしいグリーン電力である水力発電所やバイオマス発電所、CO2排出量の少ない都市ガス焚きガスタービン発電所等から電力を調達しており、地球温暖化防止にも配慮した環境負荷の低い電力の調達に腐心しております。特に、弊社が電力調達を行っている弊社グループのサミット明星パワー(株)は、日本では最先端を行く木屑バイオマス発電所で、建築廃材や間伐材等を計画的にバイオマス燃料として再資源化でき、地域の環境保全にも貢献しております。また、同発電所は高効率の発電により、バイオマス燃料の一層の有効活用を図り、CO2の大幅削減に寄与しております。 その他環境負荷低減活動として、省エネルギー対策(空調設定、ノーネクタイの実施等)やごみの分別・減量・リサイクルの推進、グリーン購入、水資源の有効活用等を実施しております。
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■ 発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係会社の発電事業所毎に取組を行っております。 <p>■ その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 弊社は、親会社である住友商事(株)グループの一員として、住友商事(株)環境・CSR部が中心となり実施している各種温暖化対策(省エネルギー対策、ごみの分別、グリーン購入等)を推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.545	0.527	0.509以下
前年度の計画における目標値	0.553	0.517以下	0.509以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・前年度に引き続きスポット市場を活用した運用が見込まれることから、当初のH22年度計画値よりも上回る排出係数を設定せざるを得ない状況でございますが、再生可能エネルギーである風力・小水力発電所や環境負荷の低い廃棄物処理発電所からの電力購入を鋭意検討しております。</p>

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	28,347 (32,115)	17.16%	28,347 (32,115)	17.16%	28,347 (32,115)	17.16%
前年度の計画における目標値	23,133 (27,257)	18.33%	23,133	18.33%	23,133	18.33%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、関係会社であるサミット明星パワー㈱(木屑バイオマス発電所)等から、再生可能エネルギーを調達しております。今後も引続き同発電所等より再生可能エネルギーの調達を行う予定です。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	4,437	2.16%	4,437	2.16%	4,437	2.16%
前年度の計画における目標値	2,453	1.17%	2,453	1.17%	2,453	1.17%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

弊社は関係会社であるサミット明星パワー㈱(木屑バイオマス発電所)等より、新エネルギー等電気を購入しております(RPS法に基づく)。今後も引続き同発電所等より調達を行い、環境価値を確保する予定です。又、同発電所が認証取得したグリーン電力証書の販売を2007年度より開始しており、環境価値の確保に努めております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	11,289	5.16%	11,289	5.16%	11,289	5.16%
前年度の計画における目標値	17,789	8.20%	17,789	8.20%	17,789	8.20%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

平成21年4月より調達している廃棄物発電所において未利用エネルギーの活用をしております。今後も同様の取組を行っている発電所からの調達を検討しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・サミット美浜パワー(株):H21年度に続き環境は変わらず、電力・蒸気消費量の大幅な増加は見込めない状況ではありますが、引き続きDSS運転を行い、効率的な運用を行うとともに、冷却配管やコンプレッサー洗浄などの実施により、少しでも運転効率を上げるよう様々な取組みを行っていく所存です。

・サミット明星パワー(株):最近、入手が難しくなっていますが、木屑の収集に努めると共にPKS(椰子ガラ)の使用を開始し、バイオマス燃料の混焼比率を高めることで、カーボンニュートラル比率を上げる努力をしております。また、設備の安定運転に努めると共に、故障の再発防止に継続して取組み、ロス削減に努めております。

・サミット小名浜エスパワー(株):ボイラー本体に付着する灰を定期的に除去する等、スーパーヒーターの熱効率向上を図っております。また、石炭の粉砕機のローラーに耐摩耗溶接を施すことで磨耗を防ぎ燃焼率向上に取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家の皆様に、新エネルギー等についての情報や、その他地球温暖化対策推進のための情報を提供しております。

・サミット明星パワー(株)にて発生し、認証を受けたグリーン電力環境価値につき販売活動を行っております。2008年1月からはヤマダ電機向けに電力とグリーン電力証書をパッケージで供給しております。又、都内を始めとする需要家様向けにグリーン電力証書の販促を積極的に行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・ごみの分別・減量・リサイクルを推進するべく、オフィスビル全体で分別品目を統一し、品目別ゴミ計量システムを導入し利用者毎・品目毎のゴミ排出量を計量しております。

・省エネルギー対策として、空調設定温度の省エネモード化、ノーネクタイの実施、夜間・休日のOA機器電源OFF等による電気量削減・空調負荷低減に取り組んでおります。

・弊社親会社の子会社であるサミット明星パワー(株)がグリーン電力認証機構によりグリーン電力認証を取得しました。需要家の皆様への販売活動を積極的に行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	JX日鉱日石エネルギー株式会社 代表取締役社長 木村 康
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業 2003年度より当社根岸製油所の自家発電設備を利用し、特定規模電気事業を開始しました。 2008年度には電源の主力となる川崎天然ガス発電所、2009年度には扇島風力発電所が運転を開始するなど、コスト競争力と環境への配慮の両立を目指した電源の拡充を進めています。</p> <p>■その他 ・卸売用電源になりますが、秋田油槽所内に風力発電設備(1,500kW 1基)を設置し、2003年3月より風力発電事業を行っております。 ・分散型発電事業としてLPGおよび灯油を使用した家庭用燃料電池システムの販売および石油コージェネレーションシステムによるESCO事業※1とガスコージェネレーションシステムによるBOO事業※2を行っております。</p> <p>※1 ESCO事業・・・Energy Service Companyの略。需要家に省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その効果を保証する事業 ※2 BOO事業・・・Build Own Operateの略。需要家の敷地内に自社所有のコージェネなど設備を設置、運転管理し、需要家にエネルギーを供給する事業</p>

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	エネルギー・ソリューション3部 エネルギー・ソリューション7グループ	
	連絡先	電話番号	03-6275-5184
		ファクシミリ番号	03-3276-1325
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	広報部広報グループ	
	連絡先	電話番号	03-6811-4682
		ファクシミリ番号	03-3502-9351
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2010年08月01日	～	2011年06月30日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.noe.jx-group.co.jp/csr	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係わる取組み方針

- ・天然ガスを燃料とする高効率のガスタービン複合発電の導入(川崎天然ガス発電所)
- ・風力発電設備の建設(川崎事業所扇島地区)
- ・バイオマス発電所(川崎バイオマス発電所、2011年度より)などからの電力調達の推進

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

エネルギーソリューション3部が中心となり、技術部および社会環境安全部と共同で特定規模電気事業用の電源の計画、発電設備の建設および運転の効率化、CO₂排出量の把握、再生可能エネルギーの導入など、地球温暖化対策を行なうための施策を企画、実施しています。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

地球温暖化対策の推進だけでなく、環境への取り組みを推進するための専門部署として、環境・品質本部内に社会環境安全部を設置しています。同部は連結中期経営計画とリンクした中期環境経営計画(2008～2010年度)を策定のうえ、同計画に基づいて環境マネジメントシステムを構築(ISO14001認証取得を拡大)し、事業活動全てにおいて地球温暖化ガス削減への取り組みを進めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	2010年度以下	2010年度以下
前年度の計画における目標値	0.490	0.490	2010年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2009年度以降は天然ガスを燃料とした高効率のガスタービン複合発電である川崎天然ガス発電1,2号機(出力合計80万kW)が通年稼働すること、併せて、再生可能エネルギー発電所からの電力引取りを増加させ、東京都環境計画書制度におけるCO₂排出係数は0.500kg-CO₂/kWh程度で推移する見込みです。

・・・ 環境省が発表する温対法におけるCO₂排出係数とは別

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	15,000 (17,000)	1.00%	15,000	1.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	1,743	0.23%	2010年度以上	2010年度以上

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・2009年度より川崎事業所扇島地区に1,990kW1基の風力発電所が運転開始し、他の再生可能エネルギー発電所からも調達を開始しております。
 ・上表()内、すべての再生可能エネルギーによる供給電力量に、卸売用電源である秋田風力油槽所内風力発電所の発電量を別途、加えております。
 ・上表では自社等発電所に該当しないため、発電量に加算しておりませんが、2011年度より川崎バイオマス発電からの電力調達を予定しております。(主燃料:木質チップ、定格出力:33,000kW)

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	5,500	0.90%	8,000	1.34%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	4,155	0.79%	7,133	1.41%	2010年度以上	2010年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・RPS法における義務量履行のため、不足時は他社より新エネルギー等電気相当量を購入しますが、再生可能エネルギー発電所、バイオマス発電所からの電力調達を進めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	40,000	6.50%	41,000	6.30%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	204,522	26.03%	204,008	26.09%	2010年度以上	2010年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社グループ製油所の精製装置から発生した副生ガスを利用した発電設備より電力を調達しています。また廃熱等の未利用エネルギーは回収され、蒸気として有効利用しています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・2009年度見以降は天然ガスを燃料とする高効率のガスタービン複合発電である川崎天然ガス発電所が通年稼動しております。

■ 特定規模電気事業専業発電所の熱効率

2008年度実績 45%

2009年度実績 46.7%

今後の目標 同程度の熱効率を維持

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家に対してCO₂排出係数を開示するなど地球温暖化対策推進のための情報提供を行っています。
・エネルギーコスト削減とCO₂排出削減の両立を図るため、PPSによる系統電力の供給とガスコージェネレーションなどの分散型電源を組み合わせた包括的なエネルギー供給サービスを提案しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・精製部門において2010年度エネルギー消費原単位の1990年度比20%削減(石油連盟目標は13%削減)を目標としています。
・環境ハイオクガソリン「ENEOS NEW ヴィーゴ」、バイオマス燃料、家庭用燃料電池システム「エネファーム」、太陽光発電システムなど、環境配慮商品の普及促進に努めています。
・東京大学先端科学技術研究センター内「ENEOSラボ」を設置し、次世代型の超高効率太陽電池の研究を開始しました。
・CO₂削減および住まいとエネルギーのあり方を考える「ENEOSわが家で創エネ・プロジェクト」を発足し、実験住宅「創エネハウス」にて実証試験を始めました。
・ベトナム・ランドン油田におけるCO₂削減プロジェクトが2001年12月から2005年12月の間に削減したCO₂: 449万トンの排出権発行が認められました。また世界銀行コミュニティ開発炭素基金(CDCF)および日本温暖化ガス削減基金(JGRF)に参画し、途上国などでのCO₂削減を支援しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	昭和シェル石油株式会社 代表取締役社長 新井 純
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒135-8074 東京都港区台場二丁目3番2号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2008年度より、四日市製油所から調達した電力等を元に、中部地域にて特定規模電気事業を開始しました。 ・2010年度からは、当社が出資する(株)扇島パワーの運営する扇島パワーステーション(所在地:横浜市)営業運転開始に合わせ、東京電力管内でも電力小売事業を開始しました。 <p>■その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・扇島パワーステーションは、天然ガスを燃料とする環境にやさしい電力を供給するとともに、最高効率約58%(低位発熱量基準・発電端)の省エネルギー性に優れたガスタービン複合発電を採用し、効率的なエネルギーの供給を実現します。 ・当社の100%子会社であるソーラーフロンティアは、次世代型CIS太陽電池を主力事業として展開しており、2007年に商業生産を始めた年産20メガワット(MW)の宮崎第1工場に続き、2009年4月には年産60MWの宮崎第2工場が竣工しました。更に、2011年の稼働開始を目指し、宮崎第3工場(年産900MW)の建設を進めています。 ・また、今年度は、当社が新潟石油製品輸入基地敷地内に、ソーラーフロンティアが宮崎第2工場隣地に、ソーラーフロンティア製品を使用した太陽光発電所(1MW自家使用)をそれぞれ建設中です。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部電力需給課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5531-5663
		ファクシミリ番号	03-5531-5788
		電子メールアドレス	power@showa-shell.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部電力需給課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5531-5663
		ファクシミリ番号	03-5531-5788
		電子メールアドレス	power@showa-shell.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2010年08月01日	～	2011年06月30日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.showa-shell.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示する			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

・当社は、2010年4月より関東地域で特定規模電気事業を開始しました。天然ガスを燃料とする高効率のガスタービン複合発電を採用した扇島パワーステーションからの調達により、CO₂排出係数の低い天然ガス比率を高めます。また、同発電所の効率的な運転に努め、二酸化炭素削減に努めます。

■その他の温暖化対策に係る取組方針(当社中期経営ビジョン「EPOCH2010(2010年度～2014年度)」より)

・太陽電池事業について、中期経営ビジョン期間中に生産能力をギガワット級に拡大し、グローバルシェア10%の獲得を目指します。この事業規模拡大へ向けて、量産技術と変換効率の向上を通じたコストの低減、人材の確保、安定的な販路の確保を実施します。

・低炭素社会の実現を目指した社会や顧客のニーズに応えるべく、燃料電池、バイオ燃料、電気自動車関連、GTL 燃料などの次世代エネルギーの技術開発に取り組んでまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

・電力の調達から販売までを一括して行う電力事業部が、CO₂排出係数や排出量も把握し、電力小売事業を推進しています。また、電源の建設計画、運転の効率化、CO₂排出量の削減、環境価値の調達等に、他の部署、傘下の事業所からの協力支援を得て、事業を総合的に検討し推進しています。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

・会社全体の横断的組織として環境安全部を設置し、CO₂排出量の取りまとめや再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの奨励等、地球温暖化対策等の計画・推進を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.390	2010年度比5%程度削減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現状の燃料価格を前提に、天然ガス焚きの扇島パワーステーションからの電力調達量と発電効率を踏まえて十分実現可能な目標を定めています。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	2010年度以上	2010年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■東京電力管内で特定規模電気事業を開始して日が浅く、自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画は、現状ありません。事業構築を図る中で、自社等発電所における再生可能エネルギーを組み入れることを検討します。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	326	1.26%	3,437	1.75%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・2009年度分まで義務量を着実に履行しています。2010年度分は、第1四半期実績を踏まえた数値で計画しており、他社よりの購入を予定していますが、先々は自社での導入を検討しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2010年度以上	2010年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■未利用エネルギー等による発電計画は現状ありませんが、当社が電力を調達している四日市製油所では、発生する副生ガスを有効利用する加熱炉があり、省エネルギー・省資源を推進しています。
 ・東亜石油(株)水江工場(ジェネックス水江)では、残渣油、副生ガスを有効活用した発電事業を行っており、東京電力に供給しています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■ 特定規模電気事業専用の火力発電所の熱効率見直し

- ・2010年度から天然ガスを燃料とする最新鋭の天然ガス火力発電所 扇島パワーステーションが稼働します。
- ・2010年度は、実運転を通じ、最高効率(低位発熱量基準・発電端の設計値は約58%)を確認します。
- ・2015年度 2010年度と同程度
- ・2020年度 2010年度と同程度

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・問い合わせのあった需要家に対してCO2排出係数を開示する等情報提供を行っています。
- ・当社として、CO2排出係数をできるだけ引き下げる努力をしていることを説明しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■ 製油所では、1990年以降大規模な設備投資を行い、需要に対応した製品の軽質化、硫黄やベンゼンの低減等、環境負荷の低減に取り組んできました。2008年は、1990年比15%改善(エネルギー消費原単位)を達成しています。

■ 輸送部門でも燃料使用量削減に取り組んでいます。陸上では、昼間の混雑を避けた夜間配送や24klローリーによる配送回数減による燃費改善を図っています。海上でも、船の大型化により輸送回数を減らす他、計画の最適化で距離の短縮を図っています。

■ オフィスでは「1人、1日、1.5kg CO2削減」を目標とするエコ活動「ECO TRY 21」を実施しています。環境省が推奨する室温設定、昼休み時の節電に加えて、2008年からはペットボトルの再資源化とともに、回収キャップにて、開発途上国の子供たちにワクチンを送る「ecoCAP」活動をスタートし、ワクチン約240人分を寄付しました。

■ 当社は、2007年から財団法人オイスカ主催の「富士山の森づくり」PJに参画しています。当PJは、鹿による食害や病害虫被害があった山梨県鳴沢村の県有林を、企業との協働で植栽を行い再生させるというものです。当社分2haの植栽を完了し、2009年は下草刈りを行いました。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	新日鉄エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 羽矢 惇
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区大崎一丁目5番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィス、商業施設といった大口需要家など電力自由化対象事業所への電力小売を実施しており、それに伴い、他社発電所、卸電力取引所、工場等の自家用発電設備の余剰等から電力の調達を行っております。・発電事業 PPS事業実施のために、約10万kWの自社等火力発電所を所有しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギーソリューション部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6665-3560
		ファクシミリ番号	03-6665-4826
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2010年10月01日 ~ 2011年06月30日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	新日鉄エンジニアリング(株)
		所在地:	東京都品川区大崎1-5-1
		閲覧可能時間	10:00~16:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	HP上での公開にむけて検討中です		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組み方針
 特定規模電気事業者(PPS)の温暖化対策として自主行動計画を策定しており、当社も当該自主行動計画に従い、温暖化対策への取り組みを進めていく予定です。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 新日鉄グループは、大量の資源・エネルギーを使用するなど事業活動が環境に大きな影響を及ぼすため、「環境基本方針」を策定するなど、環境対策を企業経営の根幹に位置づけ、省エネルギーやリサイクルなど足元の課題に加え、地球温暖化対策に資する技術開発など長期的な課題にも取り組んでいます。
 「環境基本方針」・「環境保全型社会の構築」への貢献
 ・事業活動の全段階における環境負荷低減
 ・国際的視野に立った地球規模の環境保全への取組
 ・また、グループとして将来のエネルギー技術として注目される、水素、クリーンコール、CO₂分離・貯留などの技術開発にも積極的に取り組んでいきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 電力小売事業における発電所の地球温暖化対策の推進に関しては、電力小売事業の担当部署である「エネルギーソリューション部」がその役を担っており、自社の発電所での発電効率向上や、CO₂排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等、地球温暖化対策をはかる為の企画と実施を行っております。

■その他の地球温暖化対策に係る推進体制
 需要家のお客さまへ、電力使用量の状況報告など、省エネにつながる情報提供を行っており、温暖化対策に向けた働きかけを行っております。また、電力小売のお客さま専用HPを通じ、夏季の省エネルギーの呼びかけ等を実施しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.750	0.720	2015年度より極力低減
前年度の計画における目標値	0.675	0.750 (2010年度のCO ₂ 排出係数)	2010年度比 10%程度削減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・石炭、石油コークス等火力系発電設備の稼働傾向を踏まえ、目標を設定しております。

・長期的にはバイオマス燃料の混焼等新エネ電力の活用を計画しております。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (8,000)	0.00%	0	0.00%	極力導入	
前年度の計画における目標値	0 (8,000)	0.00%	0	0.00%	極力導入	

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・弊社グループにて検討・計画中のごみ処理施設からの余剰電力の活用も含め、風力・バイオマス・太陽光等新エネ電力の発電からの電力供給による目標達成を目指します。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	7,000	1.35%	8,700	1.68%	2015年度の確保率以上	
前年度の計画における目標値	5,200	1.00%	7000 (2010年度)	1.35%	2014年度 1.68% 確保	

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・経済産業省(資源エネルギー庁)のRPS制度で規定されている義務量を目安とし、目標設定を行います。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・弊社グループにて検討・計画中のごみ処理施設からの余剰電力の活用等、廃棄物発電等からの電力供給による目標達成を目指します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・稼働率向上を目的とした発電所運用改善施策を引き続き実施していきます。
- ・発電所の稼働率の向上による効率の改善をはかるために、夜間・昼間等、時間帯ごとに区分した電力料金メニューを需要家向けに設定しています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・顧客問い合わせに応じ、使用電力量の状況等の資料作成・提示を行い、電力使用状況の把握を助勢することで、地球温暖化対策にかかわる取り組みをサポートしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・特定規模電気事業者 (PPS) の温暖化対策を自主行動計画として策定し、弊社も当該自主行動計画に従い、温暖化対策への取り組みを進めていく予定です。
- ・新日鉄グループとして、産業・運輸・民生部門における全ての部門で、「3つのeco (エコプロセス、エコプロダクツ、エコソリューション)」の視点から地球温暖化対策と省エネルギーに取り組んでいます。産業部門では、エコプロセスにより、鉄鋼製品の生産時に発生する副生ガスをエネルギー源として100%有効活用しているほか、排熱回収による発電を行っています。また、エコプロダクツを提供し、製品の軽量化、長寿命化、エネルギー効率の向上を実現することで、地球温暖化対策に貢献しています。運輸部門では、海上輸送率の向上や物流効率化を図り、自社関連の民生部門においても、オフィスや家庭における取組を強化しています。さらに、エコソリューションの一環として、CO₂分離・回収技術や水素還元製鉄など、革新的な技術を開発し、世界に技術移転していくことで、地球規模での温暖化対策を推進していきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	ダイヤモンドパワー株式会社 代表取締役社長 高橋 宏和
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-3 (日本橋サンケイビル9F)

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・特定規模電気事業 弊社は、卸電力供給者、卸電力取引所等からの電力及び工場の余剰電力等を購入し、オフィスビル、大規模店舗、ホテル、病院等の電力自由化対象の需要家への電力小売事業及び電気事業者への電力卸売事業を行っています。・発電事業 弊社関連会社において、特定規模電気需要への電力供給を目的とし、関東地域に、10万kWクラスの都市ガスを燃料とする、ガスタービン・コンバインドサイクル(GTCC)発電所を建設し、H17年10月より電力供給を開始しております。

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	電源グループ	
	連絡先	電話番号	03-6214-0911
		ファクシミリ番号	03-6214-0915
		電子メールアドレス	k.inoue@diapwr.co.jp
公表の 担当部署	名称	総務グループ	
	連絡先	電話番号	03-6214-0902
		ファクシミリ番号	03-6214-0914
		電子メールアドレス	shinji.miura@diapwr.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2010年08月01日	～	2011年06月30日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	ダイヤモンドパワー(株) 受付	
		所在地:	東京都中央区日本橋本石町3-2-3	
		閲覧可能時間	9:00～17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せの際は、メール・FAX等により回答致します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ① 電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図る。
- ② 自治体の一般廃棄物発電からの電力調達に努力する。
- ③ バイオマス発電・風力発電からの電力調達にも力を入れる。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ① グリーン電力取引や京都メカニズムの活用を視野に入れた情報収集や検討を行う。
- ② 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行う。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

- ① 当社電源グループが、温室効果ガス排出抑制に係る目標・措置を担当する。
- ② 電源グループでは、当社関連会社での発電効率向上、CO₂排出量の把握、バイオマス発電・風力発電からの電力購入等の当該対策を更に推進する。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ① 営業グループにおいて、需要家への節電の申し入れや情報提供を行う。
- ② 社内全体会議にて、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議する。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.450	極力低減
前年度の計画における目標値	0.430	0.430	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 都市ガスを燃料とする電力供給量の拡大に努める。
- ② 化石系燃料ベースの電力購入を減少させるよう努める。
- ③ 以上①・②の結果として、CO₂排出量の削減に努める。
- ④ 当社の前年度実績値は以上①・②の結果であり、将来的には同実績値を極力低減することを目標にする。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (94,208)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0 (98,921)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画は、現状、無い。
- ② 再生可能エネルギーによる発電については、その手法も含め、導入の検討を継続する。
- ③ 他社のバイオマス発電、風力発電による電力の調達に努める。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	6,564	1.02%	9,367	1.45%	2015年度以上	—
前年度の計画における目標値	4,442	0.85%	6,976	1.42%	2010年度以上	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 義務量として確定しており、当該数量を目標値とする。
- ② 環境価値のみの購入を目標とする。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	1,362	0.21%	1,362	0.21%	2015年度以上	—
前年度の計画における目標値	1,272	0.24%	1,272	0.26%	2010年度以上	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達ができるよう更に努力する。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・関連会社については、熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法や機器の導入等についての検討を当社と共同にて取り組む予定です。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して夏季に節電を申し入れます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ① 社有車を持たない経営方針を継続する。
- ② 本社オフィス内での省エネに努める。
- ③ 当社関連会社に対し、CO2以外の温暖化効果ガスの排出量削減に努めるよう促す。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	東京エコサービス株式会社 取締役副社長 保持 眞二郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区浜松町1-5-5

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 2010年4月より電力自由化対象のうち、主に東京23区内の区立小中学校への電力 小売事業を実施しています。 電源は、東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場の余剰電力と東京 ガス株式会社で発電した電力を購入し使用しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	事業開発部 事業開発課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5402-5382~6
		ファクシミリ番号	03-5402-5387
		電子メールアドレス	teco@tokyoecoservice.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	事業開発部 事業開発課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5402-5382~6
		ファクシミリ番号	03-5402-5387
		電子メールアドレス	teco@tokyoecoservice.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2010年10月01日	～	2011年06月30日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際に提出する。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ PPS事業に係る取組方針

・当社のPPS電源の主体は、東京二十三区清掃一部事務組合が運営する清掃工場の余剰電力です。ごみ発電電力が不足する時間帯は、東京ガスが運営する天然ガスを燃料とする高効率の発電所から調達しています。CO2排出係数は、清掃工場の余剰電力と東京ガスからの購入電力の加重平均値となります。今後も、ごみ発電電力を中心とした、環境負荷の低い電源構成を目指してまいります。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

・本社・管理事務所等で、環境配慮製品・サービスを導入しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ PPS事業に係る推進体制

・当社はCO2排出係数の小さい、ごみ発電力の有効活用を目指して、PPS事業に取り組んでおります。
 ・供給電力の、環境負荷のより低い電源構成を目指して、電力購入先等を選定するよう取り組んでおります。
 ・来年度以降も、小売事業の供給電力の拡大と、自治体運営の清掃工場等からの電力購入量を増加させていきたいと考えています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.100	0.100	0.100
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・PPS事業の電源を、自治体運営の清掃工場等の余剰電力を主体として、補給電源を最小にするよう運用し、上記の水準のCO2係数を維持できるよう取り組んでいきたいと考えております。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	22,800 (44,400)	51.40%	22,800	51.40%	22,800	51.40%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・電源とする予定の清掃工場の補給電力購入量バイオマス比率や予定補給電力購入量から、当年度目標を設定し、将来的に維持する計画としました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	23,000	50.30%	23,000以上	50.3%以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・外部より新エネルギー等電気相当量を調達してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	21,500	48.60%	21,500	48.60%	21,500	48.60%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社がPPS事業に使用のごみ発電の内、バイオマス(再生可能エネルギー)を除いた未利用エネルギー比率は約48%となります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社等の発電設備の効率向上を提案してまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・当社が供給する電気のCO2排出係数を、各々のお客様に毎月お知らせし、ご自身のCO2の排出量を把握できるようにしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・当社のオフィス内では照明用電気の節約や、夏季に服装を軽装化し冷房用電力の低減に努めております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	日本テクノ株式会社 代表取締役社長 馬本 英一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル50階

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>弊社は電気保安サービス・省エネコンサルティングを主事業としております。主に生産工場や商業施設、テナントビルなど、高圧電力を使用する需要家様に電気保安サービスと省エネ・省コスト化の提案を行っております。</p> <p>2009年6月より、お客様へサービスの一環として当社顧客に対して、電力小売事業を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	メールアドレス準備中
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	メールアドレス準備中

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2010年08月01日	～	2011年06月30日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(電力事業部)に問い合わせ。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

清掃工場などの自治体からの電力調達に努力していく。環境負荷の低い電力調達を目指していく。

3 地球温暖化の対策の推進体制

高圧電気の需要家様に電気の使用状況やCO2排出量などを監視・分析するシステム(ESシステムDNA ERIA)を導入している当社顧客に対して、電気使用量・デマンド値などのデータをもとに、電気使用の効率化やCO2削減に向けたコンサルティングを行います。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.650	0.500以下	極力低減
前年度の計画における目標値	0.700	0.690	2010年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

環境負荷の低い発電所からの調達比率を上げていく事を検討してまいります。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・自社で保有する発電所はございません。
- ・今後調達をする電力においては、他社のバイオマス発電などの比率を上げていく事に努めます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	257	1.26%	7,650	2.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	89	0.00%	0	0.00%	2010年度以上	2010年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

他社のバイオマス発電など再生可能エネルギーの調達していく予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2010年度以上	2010年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2010年度以上	2010年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今現在では未利用エネルギー等の計画はありませんが、導入に向けて努力してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で保有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

当社が電力を供給している需要家様は、すべて電気の使用状況やCO2排出量などを監視・分析するシステム(ESシステムDNA ERIA)を導入していただいております。これらの需要家の皆様に電話や訪問などによる電気使用の効率化やCO2削減に向けたコンサルティングを行ってまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

全社でクールビズ・ウォームビズの実施や、オフィスのエアコン温度設定管理を行うなど省エネ活動を行います。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	パナソニック株式会社 代表取締役社長 大坪文雄
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	大阪府門真市大字門真1006番地

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>PPS事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社は、2005年6月より本事業を開始し、主に自社グループの工場やオフィスビルへの電力供給を行っています。 ・都内への電気供給開始時期は、2008年4月です。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	トレーディング社 原材料ビジネスユニット 非鉄・エネルギーグループ エネルギーチーム	
	連絡先	電 話 番 号	050-3783-0323
		ファクシミリ番号	03-6710-3929
		電子メールアドレス	citd.gm-jepx@gg.jp.panasonic.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	トレーディング社 原材料ビジネスユニット 非鉄・エネルギーグループ エネルギーチーム	
	連絡先	電 話 番 号	050-3783-0323
		ファクシミリ番号	03-6710-3929
		電子メールアドレス	citd.gm-jepx@gg.jp.panasonic.com

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2010年08月01日	～	2011年06月30日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 ・自社での発電事業なし

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達していきます。
 ・必要に応じ、京都メカニズムを活用し、CO2クレジットの獲得を検討していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 ・自社での発電事業なし

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・「トレーディング社 原材料ビジネスユニット 非鉄・エネルギーグループ エネルギーチーム」では、自社グループの工場やオフィスビルに供給する電力の調達を行っております。
 ・電力調達に際しましては、対環境性を考慮し、再生可能エネルギーによる電力の調達に積極的に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.509	0.478	0.445
前年度の計画における目標値	0.503	0.488	0.445

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

以下3点の取組みにより、CO₂排出係数の低減を図っていきます。

- ①より環境負荷の低い化石燃料により発電された電力の調達 (例. 石炭火力⇒LNG火力)
- ②再生可能エネルギーによる電力の積極的な調達
- ③必要に応じた京都メカニズムの活用

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (450)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0 (6,014)	0.00%	6,169	0.00%	7,402	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・前年度より風力発電所からの電力調達を開始しました。
- ・再生可能エネルギーによる電力調達の順次拡大を図っていきます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	113	1.26%	113	1.26%	113	1.26%
前年度の計画における目標値	703	1.14%	703	1.14%	703	1.14%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・RPS法に基づく基準利用量を達成していきます。
- ・当年度は新エネルギー等電気相当量を木質バイオマス発電事業者などから購入する予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	35	0.35%	65	0.70%	135	1.50%
前年度の計画における目標値	307	0.50%	616	1.00%	925	1.50%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・東京電力管内の廃棄物発電事業者から電力を調達しており、同管内の電力供給に充当しています。
- ・今後も導入率の拡大に努めます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社火力発電所なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・各月の電気料金請求時に、電気使用実績に基づいて算定したCO2排出量をお知らせしています。
- ・環境省や経済産業省、また東京都の環境関連政策に関する情報収集に努め、需要家に提供していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・必要に応じ、京都メカニズム活用およびCO2クレジット獲得を検討していきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	プレミアムグリーンパワー株式会社 代表取締役 岸 主税
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■ PPS事業</p> <p>・弊社は、オフィスビル等の業務用需要家を中心に、電力自由化対象事業所への生グリーン電力供給による電力小売事業を実施しています。</p> <p>・2010年4月より事業を開始しました。</p> <p>■ 発電事業</p> <p>・PPS事業実施のために、親会社である出光興産(株)が、風力発電事業者である二又風力開発(株)に出資しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	プレミアムグリーンパワー株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9385
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@si.idemitsu.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	プレミアムグリーンパワー株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9385
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@si.idemitsu.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2010年08月02日	～	2011年06月30日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

- ・自社での発電事業なし
- ・親会社である出光興産(株)が、二又風力開発(株)に出資しており、再生可能エネルギーの調達による地球温暖化防止対策の推進に出光グループとして取組んでおります。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・風力や水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーにより発電した電力を調達していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

- ・自社での発電事業なし

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・再生可能エネルギーによる電力の調達・供給に取り組んでいます。
- ・出光興産(株)が電源の開発を行い、弊社が電力の調達と供給を行っていきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.028	0.000	0.000
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・風力、水力、バイオマスなど再生可能エネルギーにより発電した電力を全面的に調達していきます。
- ・天候等の影響により、CO₂排出係数が0.01程度になる可能性も有りますが、電源の確保や需給管理の改善等により、ゼロを目指していきます。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	26,000 (48,000)	100.00%	2010年度以上	2010年度レベル	2015年度以上	2015年度レベル
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・2010年度より二又風力開発(株)からの電力調達を行っております。
- ・電源の確保と新規需要開拓により、再生可能エネルギーの調達と販売を増やしていきます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	26,000	51.00%	2010年度以上	2010年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・風力、水力、バイオマスなど再生可能エネルギーにより発電した電力を調達していきます。
- ・環境価値の購入、販売にも取り組んでいく予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

将来的にも再生可能エネルギーにより発電した電力の全量調達を目標としており、未利用エネルギー等による発電電力の調達は計画しておりません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社火力発電所なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・国や東京都の環境政策に関する情報収集に努めています。
- ・需要家訪問時に、政策の動向や制度について、説明を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- 親会社である出光興産(株)とともに、以下の取り組みを行っています。
- ・冬はウォームビス、夏はクールビスを採用し、オフィスの空調は、夏28℃、冬20℃の設定とし、省エネを図っています。
 - ・昼休み時の消灯、不要時のパソコン電源OFF等節電に努めております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	丸紅株式会社 取締役社長 朝田 照男
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町一丁目4番2号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 電力自由化対象のうち、主に業務用需要家(オフィスビル等)への電力小売事業を実施しています。2008年4月より川崎市において「川崎クリーンパワー発電所(自社発電所)」を保有しており、当該発電所にて発電した電力と共に自家発電事業者より購入した電力を東京都内の需要家に対し電力供給を行っております。尚、長野県において水力発電所(100%出資子会社)を別途保有しております。</p> <p>・風力発電事業 風力発電事業会社を国内1箇所保有し、発電出力合計約20,000kWの風力発電所を運用しております。尚、当該風力発電事業会社にて発電した電力は地域一般電気事業へ卸売しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-3282-7054
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubenicorp.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-3282-7054
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubenicorp.com

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2010年08月01日	～	2011年06月30日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	現在検討中	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せがあった際に提出する。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■ 発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県に100%出資の子会社である三峰川電力にて水力発電所を保有し、2006年に第3発電所、2009年に第4発電所の小水力発電設備の増設を実施しました。また同社にてこれまで休止していた小水力発電所:「蓼科発電所」を買収・再生する事業に取り組むなど、既存エネルギーの再利用を進めております。また今後も引き続き、水力発電設備の増設を検討しております。 ・民間のバイオマス発電設備より電力を継続して購入しております。また入札による自治体運営の清掃工場等の電力購入契約先を確保するなど、環境負荷の低い電源構成を目指しております。 <p>■ その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本社・支社・事業会社含むグループ全体で下記環境関連ビジネスに取り組んでおります。 <ul style="list-style-type: none"> ○環境配慮製品・サービスの導入 ○新エネルギーの開発 ○リサイクル関連事業への参入 ○温暖化対策事業への参入

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■ 発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県に保有しております水力発電設備からの電力につき、小売事業の供給電力としての利用率を高めていきたいと考えております。 ・来年度以降もバイオマス発電設備からの電力購入量を増加させていく予定です。 <p>■ その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社内に「環境ビジネス推進委員会」および「CSR・地球環境委員会」を設置し、また「丸紅グループ環境方針」を策定しております。 ・丸紅グループとして、すべての社員が共有の認識を持ち環境対策を行う様、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを導入しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.440	0.440以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.450	0.430	2010年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>PPS事業の形態上、確保電源が変動する要素はあるものの、長期的にはCO₂係数の低い電源の割合をより増加させることで、上記の水準のCO₂係数を維持できるよう取り組んでいきたいと考えております。</p>
--

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (33,000)	0.00%	0	0.00%	導入率 2.5%を目指す	2.50%
前年度の計画における目標値	0 (48,000)	0.00%	0	0.00%	導入率 3.5%を目指す	3.50%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・前年度に引き続き、長期的に再生可能エネルギーの導入率:2.5%という水準に到達すべく、バイオマス発電や水力発電等の活用につき検討します。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	4,000	0.80%	6,000	0.80%	2015年度以上 確保	2015年度以上 確保
前年度の計画における目標値	2,500	0.65%	3,100	0.85%	2010年度以上 確保	2010年度以上 確保

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当年度における再生可能エネルギーの電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法による環境価値の確保義務量については、概ね対応できる見込みです。
 ・当社では子会社の小水力発電設備より再生可能エネルギーの環境価値を調達しております。今後、同子会社の小水力設備の増設に伴い発生する再生可能エネルギーの環境価値の確保に取り組んでいきます。
 ・当社では別途、バイオマス発電設備より再生可能エネルギーの環境価値の調達を行っております。また今後、バイオマス発電等の再生可能エネルギーによる更なる発電所の導入につき、検討中の案件の実現に向け取り組んでいきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	13,000	3.30%	13,000	1.80%	2015年度以上 確保	2015年度以上 確保
前年度の計画における目標値	10,000	3.00%	10,000	2.50%	2010年度以上 確保	2010年度以上 確保

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギー等による電力確保に向け、検討中の案件の実現に取り組んでいきます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・2008年度より保有・運転開始となった川崎クリーンパワー発電所においては、高効率ガスエンジンを導入することで、熱効率の高い発電を実施しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

○お客様の省エネ計画に役立てていただくよう、電気の使用状況をお知らせしております。

○弊社のCO2排出係数をお知らせし、各々のお客様がご自身のCO2の排出量を把握できるようにしております。

○お客様に対して、グリーン電力証書やRPS等の環境価値の提供のための提案を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

温暖化対策ビジネスとして下記事業を推進しております。

①植林事業：世界7箇所において2009年3月時点、面積約39万haの植林事業を推進しております。

②木質系バイオエタノール製造事業：他社との共同出資で、建設用廃木材から燃料用エタノールを製造する事業会社を設立・運営しております。

③排出権取引事業：専門チームを組織し、京都メカニズム(排出量取引(ET)、クリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI))の手法を取り入れた案件の開発推進、排出権にまつわる情報提供・コンサルティング業務等を行うと共に、国内外の排出権取引市場において積極的に取引に参加し、CO2削減活動推進に取り組んでおります。

④風力発電事業：国内では1箇所(合計出力:約20,000kW)、海外では2箇所(合計出力:約140,000kW)を保有しており、また今後も風力発電事業を展開していく方針です。

⑤小水力開発事業：当社100%出資の子会社である三峰川電力(株)において、小水力発電事業を推進しており、既存の水資源の有効利用や、遊休施設の再生等を行うことでCO2フリーの新規電源開発を行っております。

⑥グリーンエネルギー認証センターにグリーン電力証書の申請事業者としての登録を行い、グリーン電力証書設備認定を取得しております。またグリーン電力証書の普及促進を目指し、証書の発行・販売を行うと共に、自社の株主総会・本社ビルの使用電力の一部をグリーン電力でまかなっております。